

令和 2年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：埼玉ナビゲーション担当
 内線：3037 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B14	先導的ヒートアイランド対策住宅街モデル事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費		
事業期間	平成28年度～ 令和 3年度	根拠法	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例	宣言項目		10	新たなエネルギー社会の構築			
				分野施策		051142	環境に優しい社会づくり			
1 事業の概要 ヒートアイランド現象は、人工被覆面の増加、都市への建築物の集積、人工排熱の増加などが主な原因であり都市化した地域に共通した課題となっている。 この課題を緩和するための方策の一つとして過年度に創出した先導的ヒートアイランド対策住宅街モデルの効果検証を行う。 また、今後の住宅街におけるヒートアイランド対策のあり方を示すものとして広く県全体への普及を図る。 (1) 先導的ヒートアイランド対策住宅街モデル事業 847千円				5 事業説明 (1) 事業内容 平成28年度から平成30年度にかけて整備した総合的なヒートアイランド対策を施した先導的な住宅街モデルについて効果検証を行い、その取組について広く普及を図る。 (2) 事業計画 ア 平成29年度、平成30年度に創出した2か所の先導的モデル（平成29年度：戸田市内、平成30年度：さいたま市内）について効果検証を行う。 イ 学会発表等を通じて効果を広く周知し、取組の普及を促進する。 (3) 事業効果 ア 先導的モデルの効果検証を行い、結果の公表等を通じてヒートアイランド対策に有用な取組を周知し、普及を促進する。 イ 風の流れに配慮したまちづくりや街区全般の蓄熱が抑制された住宅街の創出を通じて、ヒートアイランド現象の緩和を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 先進的な取組の発信を通じて民間事業者等と交流し、取組の普及を促進する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	847							847	△185	
前年額	1,032							1,032		